

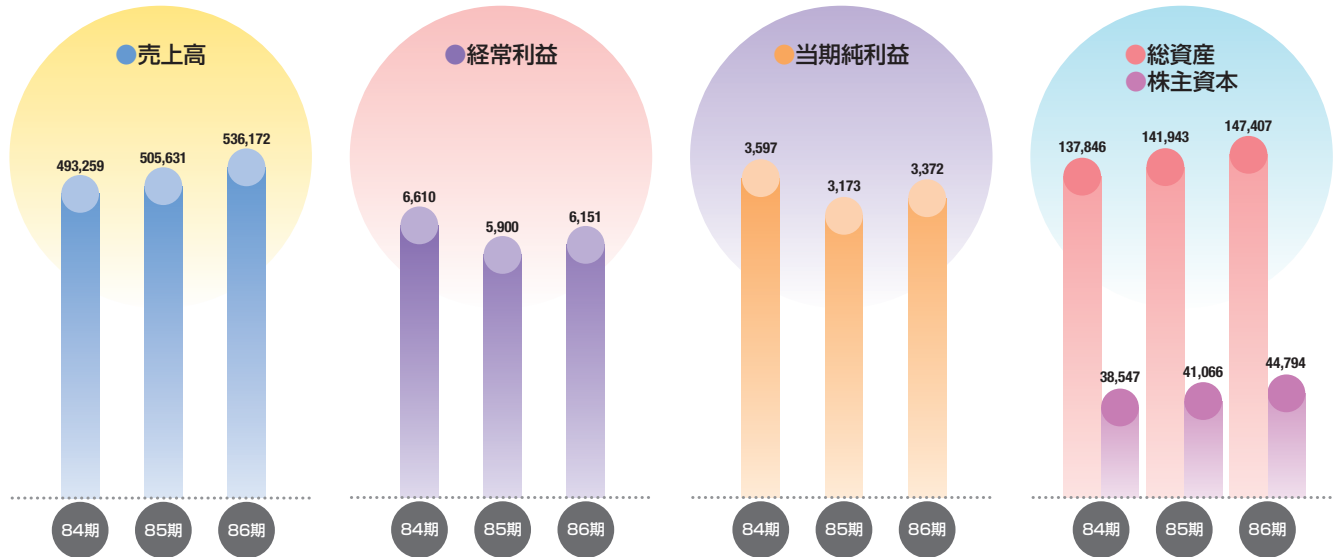
伊藤忠食品から株主のみなさまへ



Financial Highlights

連結決算ハイライト

(単位：百万円)



	第84期 (平成14年9月期)	第85期 (平成15年9月期)	第86期 (平成16年9月期)	対前期増減率 (%)
売上高 (百万円)	493,259	505,631	536,172	6.0
経常利益 (百万円)	6,610	5,900	6,151	4.3
当期純利益 (百万円)	3,597	3,173	3,372	6.3
1株当たり当期純利益 (円)	276.05	235.78	249.64	
1株当たり株主資本 (円)	2,957.83	3,143.53	3,428.23	
総資産 (百万円)	137,846	141,943	147,407	
株主資本 (百万円)	38,547	41,066	44,794	
株主資本比率 (%)	28.0	28.9	30.4	

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第86期(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長 尾崎 弘



Top Interview | トップインタビュー ……

小売業界の再編、カテゴリーキラーの新規参入の加速、消費者の「食」に対するスタイルの
中食、外食へのシフトなど、食品を取り巻く大きな環境変化が起こるなか、中間流通業とし
て伊藤忠食品の新たな戦略と今後の見通しについて、尾崎弘社長にお話を伺いました。

お客様ニーズを的確に掴んだ商品の提案、 サプライチェーンの強化により競争優位性を確保し、 更なる成長を目指していきます。

Q 最初に、当期の業績と事業環境についてお聞かせください。

A 大手企業の業績回復が「家計部門」にも広がり、個人消費が上向いているという論調がマスコミ等の報道では多いのですが、食品業界全体を見ますとまだその兆候がはっきり実感できるまでには至っていません。小売業の出店攻勢によるオーバーストア状態は依然として改善されず、商品納入価格の下落傾向も続いています。

このような厳しい環境のなかで、当社は長年取り組んできた地域の中堅食品スーパーへの新規営業が結実してきたこと、既存スーパーとの取引拡大、更には業務用卸や外食産業、百貨店、コンビニエンスストアとの取引も堅調に推移し、グループ売上

高は5,361億円となり、前期比106.0%を計上することができました。商品群で見ますと猛暑の影響や規制緩和があった酒類の伸びが顕著で、ギフト用も含めた売上高は過去最高となる2,000億円を超えました。食品につきましても前年を上回る売上を確保することができました。

利益面では、得意先の納入単価の下落や一括物流センター受託に伴う一時費用の増加等がありましたが、売上増加と諸経費の削減に努め、経常利益は61.5億円で前期比104.3%となりました。当期も大きな特別損益はなく、法人税等を差し引いた当期純利益は33.7億円で前期比106.3%となり、公表しております予想数値をクリアーできました。

Q 大手スーパー向けの一括物流センターの開設が続いていますが、それについてお聞かせください。

A 当社が運営委託されている一括物流センターは、いずれも堅調で収益に貢献しています。今年6月からは昨年の中京地区に続き、関東地区でユニー様向け一括物流センターが稼働、9月には川崎市東扇島に東急ストア様向けがスタートしています。一括物流センターの受注は、その地域の店舗ニーズに合った的確なロジスティクスシステムの提案ができるかが重要なポイントとなります。当社は長年培ってきた食品卸としてのノウハウ、各メーカーとの幅広い取引実績に加え、自社開発の情報システムにより、店頭での販売データや顧客データの収集から分析まで高い精度で一元管理することで、取引先のシステム変更に対しても迅速に対応でき、鮮度管理、発注・納品管理、在庫管理まで24時間高い精度の運営を行っています。これらの実績が小売業界から高い評価を受け、多くの一括物流センターを任されています。

センターの受託は初期投資も大きいため、利益がでるまでには時間がかかりますが、長期的に運営することで、小売業との信頼関係が強固なものとなり、取引高の拡大に繋がってまいります。

Q 百貨店業界では店舗の統廃合や商品構成の見直しなどが進んでいますが、どのような対応をされていますか。

A 百貨店は厳しい環境のなか、発想の転換で新しい食品売場を創造しようとしています。実際、老舗百貨店の地下食品売場でもその変化が始まっています。当社はギフトだけでなく食品単品も消費者への提案次第で百貨店でも必ず売れるという信念のもとに営業を展開し、大丸札幌店や近鉄阿倍野店等でセルフサービスの食品売場の成功事例を作っています。今まで百貨店では興味のなかったピン詰め、缶詰め、冷凍・チルド食品も、今では積極的に消費者に提案してくれるようになってきました。当社では、今後とも消費者の新しいニーズを百

貨店とともに分析し、新たな提案により取引の拡大を進めていきます。

Q 消費者の「食」のスタイルが内食から中食、外食へとシフトしていますが、どのような対応をされていますか。

A 少子高齢化という日本の人口構成を見れば、長期的な「食」の量的拡大は期待できません。売上を伸ばそうと思えばどうしてもシェアの奪い合いになります。一方で、労働の担い手として女性の社会進出が進むなかで、内食から中食、外食へのシフトが拡大していくことは間違いありません。当社は、中食向けには惣菜原料や店内調理用半製品など業務用製品の取引拡大に注力しています。

一方、外食につきましては、大手外食チェーンの大庄様から一括仕入れ、物流業務を受託し、酒類・飲料から始めましたが、できるだけ早い段階で食材や店舗資材に広げたいと考えています。今後はファミリーレストランやファストフードなどにも取引を拡大していきます。外食産業との取引では、物流と情報システムを基盤とした企業同士のコラボレーションにより、相互利益を追求したビジネスモデルを構築していきたいと考えています。

Q 「食」の新しいリテラーとして、ドラッグストアやホームセンターが参入してきていますが、それに対してはどのようにお考えですか。

A スーパーセンターに代表される小売業の大規模化、ドラッグストア、ホームセンターの食品取扱の拡大といった流れは加速していくと思います。大型店の新規出店の場合は価格競争が厳しいのが常ですから、取扱商品は必ずしもトップブランドではなく、2、3番手の商品でも価格優位性が強い商材が求められるケースが多いのも事実です。食品卸から見れば、どこでも取引を拡大していけばいいという姿勢ではなく、商圏や小売業の特徴を見極めたうえで、採算に合う取引をしていくことが大切だと考えています。現在、大都市圏を中心に取引

を始めていますが、そこで収益に見合ったビジネスモデルを作り、全国に水平展開していく計画です。

Q ギフト商材の売上が堅調ですが、その理由と今後の取り組みについてお聞かせください。

A ギフトビジネスは消費者の嗜好に合った商品の開発ができるかどうか鍵となります。当社は小売業の方々と相談しながら多様な商品をピックアップしています。例えば、焼酎とさつま揚げの詰め合わせやビールと焼肉の詰め合わせなど、今まで誰も考えなかったオリジナルギフトなども作り、積極的に提案しています。また、ギフト専用センターを持ち、商品の



窓乃梅酒造(株)と共同開発した本格麦焼酎「こくむぎ」。伝統的な黒麹仕込みの本格麦焼酎。独自の蒸留・ブレンド技術を駆使し、素材本来の旨みとコクをもたせながらまろやかな飲み口に仕上げました。その極められた美味しさを、是非、ご賞味ください。

の包装から消費者への配送まで一括して請け負えることも百貨店やスーパーから喜ばれています。今後は、歳暮・中元だけではなく、通年を通じて扱えるギフト市場の創造を目指し、既存小売業のみならず、カタログ通販、TVショッピングへの取引拡大も進めていく考えです。

また、メーカーと共同での商品開発などにも注力しています。窓乃梅酒造と共同開発した本格麦焼酎「こくむぎ」もそのひとつです。これも多様なメーカーと取引ができる卸の強みを活かした取り組みです。

Q 来期の見通しと、予想される経営環境についてお聞かせください。

A 当期、収益に貢献し始めた地域の中堅食品スーパーとの取引を今後も強化していくことで、商圏の拡大に注力していきます。また、百貨店への提案力強化、既存スーパー、コンビニエンスストアとの取引拡大にも引き続き取り組んでい

くことで、来期も増収を予想しております。利益面では、利幅の大きい食品部門の売上の増強と物流部門などの経費の効率化を進めることで、増益を確保していきます。

来期のグループ売上高は5,544億円、経常利益63.5億円、当期純利益35.8億円を予想しています。

Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A 当社は「食」という生活に最も身近な商品を扱っている会社です。消費者の皆様は安全で安心して食していただける商品、そして少しでも品質が良く、美味しい商品を小売業に提供していきたいと日夜、努力しています。デフレ環境下で厳しい環境は続きますが、「食」というマーケットは常に安定した需要があり、ニーズを的確に掴んだ提案を続け、流通業態に最適なサプライチェーンなどの機能面を強化していけば安定した収益も見込める業界です。

株主の皆様には、今後ともご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



連結決算の概要

Consolidated Financial Statements

● 連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科 目	当 期 平成16年9月30日現在	前 期 平成15年9月30日現在
● 資産の部		
流動資産	98,351	95,218
固定資産	49,055	46,724
有形固定資産	21,702	20,786
無形固定資産	643	754
投資その他の資産	26,709	25,183
資産合計	147,407	141,943
● 負債の部		
流動負債	99,509	98,109
固定負債	2,940	2,576
負債合計	102,449	100,685
● 少数株主持分		
少数株主持分	163	190
● 資本の部		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,161	7,119
利益剰余金	30,649	27,680
その他有価証券評価差額金	2,064	1,346
自己株式	△ 4	△ 3
資本合計	44,794	41,066
負債、少数株主持分及び資本合計	147,407	141,943

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

● 連結損益計算書 (単位: 百万円)

科 目	当 期 平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで	前 期 平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで
A 売上高	536,172	505,631
売上原価	483,748	455,368
売上総利益	52,424	50,263
販売費及び一般管理費	46,983	45,015
営業利益	5,441	5,248
営業外収益	816	696
営業外費用	105	43
B 経常利益	6,151	5,900
特別利益	180	82
特別損失	347	342
税金等調整前当期純利益	5,984	5,639
法人税、住民税及び事業税	2,680	2,384
法人税等調整額	△ 76	81
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△ 0
C 当期純利益	3,372	3,173

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

A 売上高
販売単価の下落や一部百貨店の閉店による減少要因はあったものの、主力得意先であるスーパーの新規出店や大手百貨店の仕入先集約による増加に加え、重点施策として取り組んだリージョナルスーパー・業務用卸・外食産業との取引増大やコンビニエンスストアに対する取扱高が増加に転じたことにより、前期比6.0%の増加を達成することができました。

B 経常利益
外食産業・スーパー向け一括物流センターの新設やコンビニエンスストアの物流体制変更に伴う専用センターの新・増設による物流費の増大があったものの、取引拡大に伴う売上総利益の増加や業務の効率化・合理化の推進による諸経費の削減により前期比4.3%の増加となりました。

C 当期純利益
投資有価証券の売却益等により1億80百万円を特別利益に、固定資産除却損、退職給付会計基準変更時差異により3億47百万円を特別損失にそれぞれ計上しました。法人税等差引後の当期純利益は前期比6.3%増加いたしました。

●連結剰余金計算書 (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで	平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで
●資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	7,119	7,119
資本剰余金増加高	41	—
連結子会社合併に伴う利益剰余金振替高	41	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	7,161	7,119
●利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	27,680	24,874
利益剰余金増加高	3,372	3,173
当期純利益	3,372	3,173
利益剰余金減少高	403	367
配当金	260	260
役員賞与金	101	106
連結子会社合併に伴う資本剰余金振替高	41	—
利益剰余金期末残高	30,649	27,680

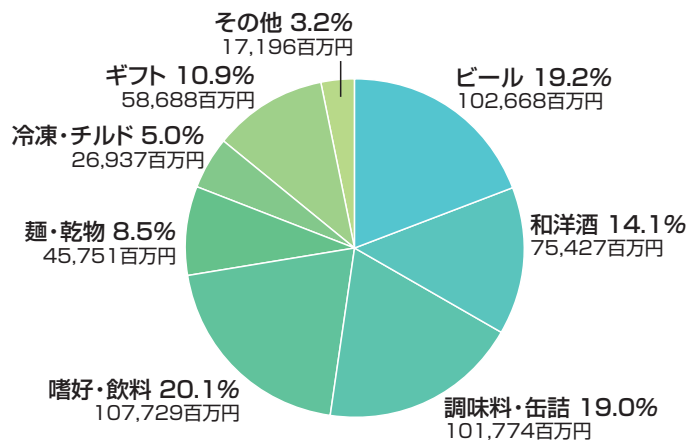
※百万円未満は切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

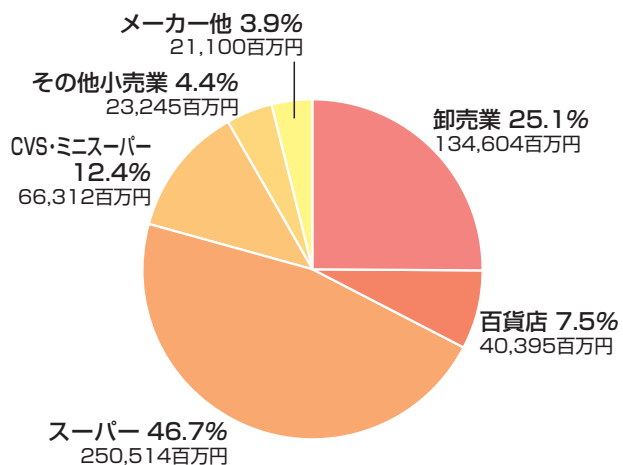
科 目	当 期	前 期
	平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで	平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558	3,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,181	△ 2,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 414	△ 610
現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)	△ 38	166
現金及び現金同等物の期首残高	10,058	9,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	217
現金及び現金同等物の期末残高	10,020	10,058

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

●商品分類別売上高構成比



●業態別売上高構成比



個別決算の概要

Non-Consolidated Financial Statements

●貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在
●資産の部		
流動資産	94,488	90,544
固定資産	47,953	45,535
有形固定資産	20,706	19,666
無形固定資産	425	452
投資その他の資産	26,822	25,415
資産合計	142,442	136,079
●負債の部		
流動負債	95,751	93,445
固定負債	2,065	1,669
負債合計	97,817	95,115
●資本の部		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,161	7,119
利益剰余金	30,465	27,568
其他有価証券評価差額金	2,077	1,355
自己株式	△ 2	△ 2
資本合計	44,625	40,964
負債・資本合計	142,442	136,079

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで	平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで
売上高	518,333	485,824
売上原価	470,238	440,184
売上総利益	48,094	45,640
販売費及び一般管理費	42,882	40,508
営業利益	5,212	5,131
営業外収益	737	661
営業外費用	87	23
経常利益	5,861	5,770
特別利益	216	68
特別損失	327	318
税引前当期純利益	5,751	5,520
法人税、住民税及び事業税	2,565	2,277
法人税等調整額	△ 55	105
当期純利益	3,241	3,137
前期繰越利益	279	279
中間配当額	130	130
当期末処分利益	3,390	3,286

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

●利益処分 (単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成16年12月22日	平成15年12月19日
当期末処分利益	3,390	3,286
任意積立金取崩額	8	8
合計	3,399	3,294
利益処分数額	3,063	3,014
次期繰越利益	336	279

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

トピックス | Topics

一括物流センターを新設いたしました。

昨年6月に稼働させたユニー(株)様の東海地区における一括物流センター受託に引き続き、本年6月、同社の関東地区店舗をフォローするセンター運営をも受託し、川崎市に「川崎ドライ物流センター」を開設いたしました。当センターでは加工食品・酒類・菓子を取扱い、ユニー(株)様の南関東・千葉方面の店舗に各商品を供給しております。

また、9月には(株)東急ストア様より常温商品の一括物流センターの運営を受託し、川崎市東扇島に「東扇島物流センター」を開設いたしました。当センターでは(株)東急ストア様の全店に対し加工食品・酒類・ギフトを在庫型で、お米・菓子・衣料・生活用品等を通過型で商品供給しております。今回は「日経流通新聞」でも取り上げられましたが、新たにLCS(レイバーコントロールシステム)*を(株)東急ストア様と共同開発し、事務所にいても作業進捗がパネルで見られ作業人員の適正な配置、作業員の生産性を適確に把握・指示でき、より一層のローコスト運営を実現できるようになりました。このシステムは今後の当社ロジスティクス戦略でも競争力を増し大きな武器になると期待しております。

*LCS(レイバーコントロールシステム):生産性管理システム

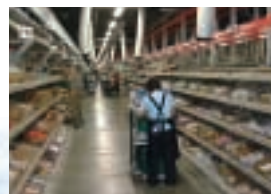
株主優待のご案内

当社では、株主の皆様当社をより身近に感じていただくために、当社オリジナルギフト商品をご賞味いただける株主優待を昨年、新設いたしました。

優待内容:「ちよいすdeチョイス」(3,000円相当)
(25種類の厳選された商品の中から
お好きな品をお選びいただけるギフトです。)

対象:毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された
1単元(100株)以上保有の株主様1名につき1口

実施時期:12月中にオリジナルカタログの送付を予定しております。
(ギフト商品の発送は1月を予定しております。)



ピッキング風景



東扇島物流センター



川崎ドライ物流センター

商品の一例



グッチ スープ・カレー皿セット



魚沼産こしひかり 無洗米詰合せ

*ギフト商品は昨年と変更になる場合があります。

会社の概要

(平成16年9月30日現在)

Corporate Profile

- **商号** 伊藤忠食品株式会社
- **創業年月日** 明治19年2月11日(1886年2月11日)
- **設立年月日** 大正7年11月29日(1918年11月29日)
- **資本金** 4,923,464,500円
- **従業員数** 986名
- **本店所在地** 大阪市中央区高麗橋2-1-6
大阪本社
 〒541-8578 大阪市中央区高麗橋2-1-6
 電話(06)6204-5901
東京本社
 〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9
 電話(03)3270-7620
- **主な事業所** **支社**
東京支社 北海道支店／仙台支店／横浜支店／
 千葉営業所／多摩営業所／岩槻営業所／
 高島平営業所／群馬営業所／
 沼津営業所／郡山出張所
名古屋支社
関西支社 和歌山営業所／大阪南営業所／
 京都支店
直轄支店
北陸支店 富山営業所
中国支店 東部営業所／山口営業所／岡山支店
福岡支店 佐賀営業所／鹿児島営業所

● 役員 (平成16年12月22日現在)

平成16年12月22日(取締役会終了時)より、下記の新体制となりました。

代表取締役会長	尾崎 弘	取締役	山仲 春男
代表取締役社長	濱口 泰三	取締役	泉屋 洋
代表取締役専務	西村 均	取締役	森本 政朗
代表取締役専務	木村 英彦	取締役	栗山 勝之
代表取締役専務	川嶋 正之	取締役	佐藤 進
代表取締役専務	長野 泰之	取締役	長谷 茂
専務取締役	大野 志郎	取締役(非常勤)	田中 茂治
常務取締役	増永 徳士	常勤監査役	浜田 等
常務取締役	松山 義雄	監査役(非常勤)	増岡 章三
常務取締役	岩城 彰	監査役(非常勤)	松本 耕一
常務取締役	足立 誠		

子会社・関連会社

(平成16年9月30日現在)

Subsidiaries and Affiliates

	名 称	主要事業内容	議決権比率(%)
連結 子会社	株式会社静岡メイカン	食品卸売業	76.6
	株式会社エム・ワイフーズ	食品卸売業	87.5
	メイカン物産株式会社	食品卸売業	60.0
	愛知伊藤忠食品株式会社	食品卸売業	100.0
	株式会社シンドー	食品卸売業	51.0
非連結 子会社	九州伊藤忠食品株式会社	酒類・食品卸売業	100.0
	株式会社磯美人	食品製造業	83.3
	新日本流通サービス株式会社	物流管理・運送業	100.0
	株式会社宝来商店	酒類・食品小売業	100.0
	株式会社東名配送センター	物流管理・運送業	51.0
関連 会社	ジャパン・カーゴ株式会社	物流管理・運送業	90.0
	株式会社中部メイカン	食品卸売業	42.5
	北陸中央食品株式会社	食品卸売業	40.0
	プライムデリカ株式会社	食品製造業	20.0
	エイチ・アイ・コーポレーション株式会社	物流管理・運送業	30.0

(注)1 株式会社エム・ワイフーズの議決権比率は、全て株式会社静岡メイカンによる間接所有であります。

2 ジャパン・カーゴ株式会社の議決権比率は、90.0%のうち70.0%が新日本流通サービス株式会社による間接所有であります。



株式の状況

(平成16年9月30日現在)

Stock Information

- **会社が発行する株式の総数**.....40,000,000株
- **発行済株式の総数**.....13,032,690株
- **株主数**.....4,767名

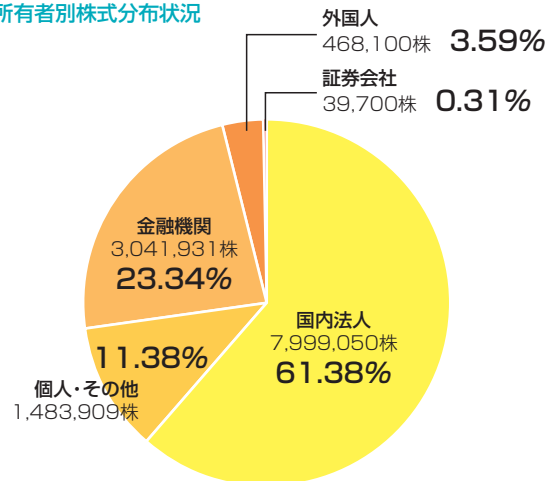
●大株主

株主名	所有株数(株)	議決権比率(%)
伊藤忠商事(株)	4,814,516	36.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口)	700,000	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・アサヒビール(株)退職給付信託口)	690,000	5.30
伊藤忠製糖(株)	688,375	5.28
味の素(株)	539,129	4.14
アサヒビール(株)	421,500	3.24
西野商事(株)	400,000	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	387,700	2.98
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	340,700	2.62
松下善四郎	302,000	2.32

(注)1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口)の所有株式は、伊藤忠商事(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は伊藤忠商事(株)に留保されております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール(株)退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。

●所有者別株式分布状況



株主メモ

- **決算期**
9月30日
- **定時株主総会**
12月中
- **配当金受領株主確定日**
9月30日および中間配当を実施するときは3月31日
- **名義書換代理人**
〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- **同事務取扱場所**
〒541-0041 大阪市中央区大浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
- **同取次所**
中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
- **公告掲載新聞**
日本経済新聞
- **貸借対照表および損益計算書のホームページアドレス**
<http://www.itochu-shokuhin.com/>
- **1単元の株式数**
100株
- **証券コード**
2692

お知らせ

各種手続きに必要な用紙のご請求

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求および配当金振込指定に必要な用紙のご請求は、下記にて受付しております。

- 名義書換代理人のフリーダイヤル

0120-87-2031

- インターネットホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ISC 伊藤忠食品株式会社

お問い合わせ

大阪本社

〒541-8578 大阪市中央区高麗橋2-1-6
電話 (06) 6204-5901

東京本社

〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9
電話 (03) 3270-7620



インターネットホームページアドレス

<http://www.itochu-shokuhin.com/>

R100



本報告書は、環境保全のため、古紙100%再生紙を使用し、大豆油インクで印刷しています。